



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月4日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 堀内 亨

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	46,166	18.4	210		95		792	1.5
2021年3月期第1四半期	39,005	15.0	1,096	42.4	1,241	40.3	805	55.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 89百万円 (92.1%) 2021年3月期第1四半期 1,137百万円 (4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	24.09	
2021年3月期第1四半期	24.46	

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	148,723	93,661	62.7
2021年3月期	156,509	94,475	60.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 93,284百万円 2021年3月期 94,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	20.0	0	100.0	130	95.6	960	54.8	29.17
通期	205,000	24.4	5,000	25.2	5,400	26.8	5,000	4.8	151.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	33,508,446 株	2021年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	596,970 株	2021年3月期	596,812 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	32,911,640 株	2021年3月期1Q	32,912,696 株

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間349,800株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症についてワクチンの接種が開始されたものの再び緊急事態宣言が出されるなど収束の見通しが立たず、依然として厳しい事業環境が続いています。油脂製品の主な原料である大豆や菜種およびパーム油など購入油の調達価格が急激かつ大幅に上昇し、過去に類を見ない水準となっております。このような状況下において、当社は高騰する原料価格に見合った販売価格の改定や成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販、継続的なコストダウンを進め収益基盤の確保に努めましたが、増収減益となりました。また特別利益には2021年5月の株式会社J-ケミカルの株式譲渡完了に伴い、関係会社株式売却益を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高461億66百万円（前年同四半期比18.4%増）、営業損失2億10百万円（前年同四半期は営業利益10億96百万円）、経常損失95百万円（前年同四半期は経常利益12億41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億92百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は212百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ31百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は70百万円減少しております。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(油脂事業)

油脂事業の外部環境につきましては、主原料である大豆相場は、米国産大豆の需給逼迫予想や、米国および南米産地の天候懸念、バイオ燃料向け需要の影響から5月には期近ベースで2012年来の高値である1ブッシェル当たり16米ドル台まで上昇するなど、前年同四半期と比較して高位での推移となりました。菜種相場も、植物油価格の高騰や、カナダ産菜種の需給逼迫予想、カナダ産地の天候懸念などから5月には期近ベースで史上最高値を更新し1000加ドル台まで上昇するなど、前年同四半期と比較して高位での推移となりました。為替相場は、米国経済の早期回復期待や、米金利の上昇などから、一時1米ドル111円台まで円安ドル高が進行するなど、前年同四半期と比較して円安での推移となりました。

油脂部門については油脂原料全般が大幅な高騰を受け油脂コストが上昇しています。このような中、高付加価値品の提案強化に努めるとともに、コスト上昇に応じた価格改定に注力しました。家庭用は、新型コロナウイルス感染症による内食需要の高まりから需要が拡大した翌年にあたるため、その反動で売上高は前年同四半期を下回りましたが、6月度にテレビCMを投下するなど販売拡大を目指しております。業務用は、新型コロナウイルス感染症の影響により外食向けを中心に厳しい状況が続きましたが、市場が大きく減退した翌年であるため前年同四半期を上回りました。また、長持ち機能により油脂の価値を高め、環境負荷低減やお得意先のコスト負担軽減にも寄与する、「長徳[®]」の提案を強化し、当該製品の売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは、搾油数量が前年同四半期と同程度であったことから販売数量は同程度となりました。販売価格はシカゴ相場の大幅上昇により前年同四半期を上回り、結果として大豆ミールの売上高は大きく上回りました。菜種ミールは、搾油数量が前年同四半期と比較して微増であったこと、ミール歩留が増加したことにより生産量が増加したことから販売数量は前年同四半期を上回りました。販売価格は大豆ミール価格に連動して上昇し、菜種ミールの売上高も前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高399億6百万円（前年同四半期比21.6%増）、原料価格上昇にともない価格改定に注力してまいりましたが、急激なコスト上昇を吸収することができずセグメント損失2億4百万円（前年同四半期はセグメント利益10億73百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は238百万円減少し、セグメント利益は26百万円増加しております。

(スペシャリティフード事業)

油脂加工品部門につきましては、家庭用は主力商品の「ラーマバターの風味」増量セールを実施するとともに、ラーマ全品を対象としたラーマ55周年記念消費者キャンペーンを実施し拡販に努めましたが、新型コロナウイルス感染症により需要が大きく拡大した翌年にあたるため、その反動で売上高は前年同四半期を下回りました。業務用は、緊急事態宣言等による外出自粛の影響やインバウンド需要の低迷など厳しい状況が続きましたが、市場が大きく減退した翌年であるため売上高は前年同四半期を上回りました。粉末油脂につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり売上高は堅調に推移しました。

テクスチャーデザイン部門につきましては、スターチはコーンスターチの食品用途および工業用途ともに拡販継続に努めたため売上高は前年同四半期を上回りました。食品用加工澱粉の重点拡販商品である「ネオトラスト[®]」を含む高付加価値品は、品質・食感改良材として中食・外食向けに新規採用が増えたことから、売上高は微増となりました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのりさん[®]」については、主要販売先である北米において新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む中、外食需要が回復してきたこともあり売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

ファイン部門につきましては新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、売上高は順調に推移しました。成長事業の柱と位置付けているビタミンK2の売上高は、国内外で市場ニーズが増加していることを受けて前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高50億20百万円（前年同四半期比9.5%増）、原料価格の高騰などにより、セグメント損失1億47百万円（前年同四半期はセグメント損失1億76百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は19百万円増加し、セグメント利益は5百万円増加しております。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高12億39百万円（前年同四半期比22.3%減）、セグメント利益1億40百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6百万円増加し、セグメント利益は0百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ77億86百万円減少し1,487億23百万円となりました。主な増加は、棚卸資産が43億8百万円であります。主な減少は、現金及び預金が46億29百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が41億28百万円、有形固定資産が19億12百万円、投資有価証券が18億50百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ69億71百万円減少し550億61百万円となりました。主な増加は、流動負債その他が4億25百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が36億71百万円、未払法人税等が18億49百万円、賞与引当金が7億75百万円、繰延税金負債が3億69百万円であります。

純資産は前連結会計年度末と比べ8億14百万円減少し936億61百万円、自己資本比率は62.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けるものと想定しています。また、これまででない原料高の影響を受ける厳しい事業環境となっております。このような状況下において、まずは油脂製品の価格改定に注力するとともに、高付加価値品の拡販、コスト構造改革に意思をもって進めてまいります。以上から、2022年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期決算短信提出日時点において業績予想の前提に大きな変更がないことから、2021年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,848	3,219
受取手形及び売掛金	35,958	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	31,829
商品及び製品	12,610	15,287
原材料及び貯蔵品	23,328	24,959
その他	2,938	3,237
流動資産合計	82,686	78,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,567	12,905
機械装置及び運搬具（純額）	18,942	18,574
土地	19,202	19,180
リース資産（純額）	1,623	1,590
建設仮勘定	1,228	350
その他（純額）	809	858
有形固定資産合計	55,372	53,459
無形固定資産		
投資その他の資産	1,556	1,689
投資有価証券	15,146	13,296
退職給付に係る資産	927	964
繰延税金資産	177	183
その他	720	673
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	16,849	14,995
固定資産合計	73,778	70,145
繰延資産	45	43
資産合計	156,509	148,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,625	14,953
1年内返済予定の長期借入金	650	650
未払法人税等	1,972	122
未払消費税等	299	45
賞与引当金	1,234	459
役員賞与引当金	63	—
役員株式給付引当金	198	—
その他	11,561	11,987
流動負債合計	34,605	28,218
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,690	5,690
リース債務	1,409	1,377
繰延税金負債	1,949	1,580
環境対策引当金	72	70
退職給付に係る負債	3,552	3,515
長期預り敷金保証金	2,153	2,081
その他	601	529
固定負債合計	27,428	26,843
負債合計	62,033	55,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	48,921	48,810
自己株式	△1,088	△1,088
株主資本合計	89,467	89,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,413	3,798
繰延ヘッジ損益	192	86
為替換算調整勘定	94	99
退職給付に係る調整累計額	△62	△55
その他の包括利益累計額合計	4,638	3,928
非支配株主持分	370	376
純資産合計	94,475	93,661
負債純資産合計	156,509	148,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	39,005	46,166
売上原価	31,258	39,540
売上総利益	7,747	6,625
販売費及び一般管理費	6,650	6,836
営業利益又は営業損失(△)	1,096	△210
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	107	74
持分法による投資利益	50	47
受取賃貸料	42	27
雑収入	46	28
営業外収益合計	246	178
営業外費用		
支払利息	34	20
支払手数料	7	14
減価償却費	29	19
雑支出	31	7
営業外費用合計	102	62
経常利益又は経常損失(△)	1,241	△95
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	75	754
関係会社株式売却益	—	601
特別利益合計	75	1,356
特別損失		
固定資産除却損	17	52
災害による損失	129	—
特別損失合計	146	52
税金等調整前四半期純利益	1,170	1,209
法人税、住民税及び事業税	53	453
法人税等調整額	309	△45
法人税等合計	362	407
四半期純利益	807	801
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	805	792

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	807	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	△632
繰延ヘッジ損益	△44	△106
為替換算調整勘定	7	△3
退職給付に係る調整額	22	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	25
その他の包括利益合計	329	△711
四半期包括利益	1,137	89
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,131	83
非支配株主に係る四半期包括利益	6	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び国内連結子会社の製品売上については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、変更に伴い、顧客に製品を実際に納品した時点もしくは納品が見込まれる時点で収益を認識することとしております。さらに、当社及び国内連結子会社において、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました一部の費用について、顧客に支払われる対価として当連結会計年度より売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は212百万円減少し、売上原価は15百万円増加し、販売費及び一般管理費は259百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は70百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1、2)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	油脂事業	スペシヤリティフード事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,822	4,587	37,410	1,595	39,005	—	39,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	343	77	420	13	434	△434	—
計	33,165	4,665	37,830	1,608	39,439	△434	39,005
セグメント利益又は損失(△)	1,073	△176	897	199	1,096	—	1,096

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケミカル事業及び不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. ケミカル事業については、外部顧客への売上高1,302百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高13百万円、並びにセグメント利益に142百万円をそれぞれ計上しております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1、2)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	油脂事業	スペシヤリティフード事業	計				
売上高							
家庭用油脂	6,531	—	6,531	—	6,531	—	6,531
業務用油脂	19,590	—	19,590	—	19,590	—	19,590
ミール類	13,784	—	13,784	—	13,784	—	13,784
油脂加工品	—	3,028	3,028	—	3,028	—	3,028
テクスチャーデザイン	—	1,840	1,840	—	1,840	—	1,840
ファイン	—	151	151	—	151	—	151
その他	—	—	—	1,239	1,239	—	1,239
顧客との契約から生じる収益	39,906	5,020	44,927	1,239	46,166	—	46,166
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,906	5,020	44,927	1,239	46,166	—	46,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	449	108	558	7	565	△565	—
計	40,355	5,129	45,485	1,246	46,732	△565	46,166
セグメント利益又は損失(△)	△204	△147	△351	140	△210	—	△210

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケミカル事業及び不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. 当第1四半期連結会計期間においてケミカル事業を構成していた株式会社J-ケミカルの株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。本譲渡に伴い、第2四半期連結会計期間以後の数値に変動がないため、ケミカル事業を報告セグメントから除外し当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。なお、ケミカル事業については、当第1四半期連結累計期間において、外部顧客への売上高973百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高7百万円、並びにセグメント利益100百万円をそれぞれ計上しております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第六期中期経営計画において掲げる成長の加速並びに競争力強化に向けた事業構造の構築を目的として、2021年4月1日付で組織変更を実施しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より「油脂事業」、「油脂加工品事業」、「食品・ファイン事業」としていた従来の報告セグメントを「油脂事業」及び「スペシャリティフード事業」に変更しており、「食品・ファイン事業」の区分に含まれていたケミカル事業については当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

また、（会計方針の変更）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間は「油脂事業」の売上高が238百万円減少、セグメント利益が26百万円増加、「スペシャリティフード事業」の売上高が19百万円増加、セグメント利益が5百万円増加、「その他」の売上高が6百万円増加、セグメント利益が0百万円減少しております。